

# 四半期報告書

(第27期第2四半期)

株式会社桧家ホールディングス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月8日

**【四半期会計期間】** 第27期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社桧家ホールディングス

**【英訳名】** Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5224-5121 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 島田 幸雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5224-5121 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 島田 幸雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	23,474,708	35,289,879	61,062,861
経常利益 (千円)	604,600	1,393,847	4,502,682
四半期(当期)純利益 (千円)	403,640	556,009	3,309,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	460,172	639,027	3,500,436
純資産額 (千円)	8,933,778	13,765,735	13,478,404
総資産額 (千円)	28,557,550	40,650,616	32,574,519
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.73	40.96	243.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	37.34	—
自己資本比率 (%)	29.1	27.3	33.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△2,829,713	△2,950,671	4,110,061
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,160,954	△393,965	△2,248,918
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	4,966,029	3,725,162	2,246,208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,879,856	8,392,370	8,011,846

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.98	26.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第26期第2四半期連結累計期間及び第26期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、ライフサポート株式会社を連結子会社とすることに伴い、介護及び保育事業に参入いたしました。これに伴い報告セグメント「介護保育事業」を追加しております。また、北都ハウス工業株式会社を連結子会社とすることにより、注文住宅事業における新たな顧客層の獲得を図っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は発生しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に消費税率引上げに伴う駆け込み需要と一部反動減の弱い動きが見られるものの、金融政策をはじめとした各種経済施策を背景に、企業収益が回復し雇用情勢が改善するなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、戸建住宅を中心に消費税率引上げ前の駆け込み需要とその反動により、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は、前年同月比で5ヶ月連続減少となり厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等に加え、第1四半期連結会計期間より、新たに介護及び保育事業に参入し、売上拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は352億89百万円（前年同期比50.3%増）、営業利益は12億12百万円（前年同期比166.0%増）、経常利益は13億93百万円（前年同期比130.5%増）、四半期純利益は5億56百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

#### ① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は140千戸（前年同期比11.9%減）となりました。

このような状況のもとで、完成引き渡しが堅調に推移したことに加え、当社の連結子会社となった北都ハウス工業株式会社の業績が寄与し、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。一方、住宅展示場への新規出展及びモデルハウスのリニューアル、新商品「スマート・ワン アクティブガレージ」やオリジナル商材の発売、テレビCM、販売キャンペーンの実施、さらに各種見学会（完成現場・断熱構造・施主宅）の開催を強化するなど受注拡大に取り組みましたが、駆け込み需要の反動により受注は前年同期を下回りました。

この結果、受注棟数1,226棟（前年同期比4.4%減）、受注高228億39百万円（前年同期比9.5%減）、売上棟数1,032棟（前年同期比38.0%増）、売上高は200億94百万円（前年同期比33.6%増）、セグメント利益（営業利益）は3億24百万円（前年同期比99.1%増）となりました。

## ② 不動産事業

不動産事業におきましては、販売政策の見直しにより商品回転率の向上を意識した運営に取り組んできた効果が徐々に表れてきたこと及び当社の連結子会社となった北都ハウス工業株式会社の業績が寄与したことにより、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、売上原価と販売費及び一般管理費の低減に努めたことにより前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数124棟（前年同期比55.0%増）、売上高は56億1百万円（前年同期比53.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億12百万円（前年同期は営業損失1億82百万円）となりました。

## ③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、広い営業エリア及び施工能力の優位性を活かし、戸建住宅分野において消費税増税前の駆け込み需要に対応した受注を順調に獲得できたことやその他建築物の受注獲得も順調に推移したことによって、施工棟数及び売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、さらなる需要増に対応するため営業拠点の増設及び施工体制の強化に積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は60億14百万円（前年同期比48.9%増）、セグメント利益（営業利益）は5億10百万円（前年同期比93.9%増）となりました。

## ④ 介護保育事業

第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社となったライフサポート株式会社が介護保育事業を行っております。介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の運営を行っており、各種イベント、施設見学会等を積極的に開催し、各施設の入居率向上に取り組ましました。保育事業におきましては、認可保育所、東京都認証保育所等の運営を行っており、4月に認可保育所「ゆらりん仙川保育園」を開設しました。また、自治体から学童クラブ、子育て支援施設4ヶ所の運営を受託するなど、事業拡大に努めました。

この結果、売上高は18億40百万円、セグメント損失（営業損失）は72百万円となりました。

## ⑤ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組んでおります。

この結果、売上高は2億55百万円（前年同期比46.6%増）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同期比196.9%増）となりました。

## ⑥ その他

その他におきましては、持株会社としての事業、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業等が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移いたしました。特に、連結子会社からの受取配当金が業績に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は78億29百万円（前年同期比208.0%増）、セグメント利益（営業利益）は57億96百万円（前年同期比387.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は406億50百万円（前連結会計年度比24.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ80億76百万円の増加となりました。

流動資産は252億22百万円（前連結会計年度比11.8%増）となり、26億64百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の3億80百万円の増加、受取手形及び売掛金の3億43百万円の増加、販売用不動産の3億41百万円の増加、未成工事支出金の4億98百万円の増加と、一方で完成工事未収入金の1億83百万円の減少等によるものであります。

固定資産は154億27百万円（前連結会計年度比54.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ54億11百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、主として北都ハウス工業株式会社及びライフサポート株式会社の新規連結並びに本社東京移転に伴う有形固定資産の42億49百万円の増加、のれんの7億28百万円の増加等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は268億84百万円（前連結会計年度比40.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ77億88百万円の増加となりました。

流動負債は225億50百万円（前連結会計年度比21.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ39億48百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の30億円の増加、1年内償還予定の社債の4億50百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金の16億51百万円の増加、未成工事受入金の10億38百万円の増加と、一方で工事未払金の19億7百万円の減少、未払法人税等の2億68百万円の減少等によるものであります。

固定負債は43億34百万円（前連結会計年度比777.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ38億40百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、主にM&A資金として調達した長期借入金の32億35百万円の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は137億65百万円（前連結会計年度比2.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ2億87百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、少数株主持分の1億45百万円の増加と、四半期純利益の5億56百万円と配当金4億7百万円とによる利益剰余金の1億48百万円の増加等によるものであります。

#### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.3%（前連結会計年度比6.4ポイント減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億80百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は83億92百万円となりました。営業活動で29億50百万円の支出（前年同期は28億29百万円の支出）、投資活動で3億93百万円の支出（前年同期は11億60百万円の支出）となり、財務活動で37億25百万円の収入（前年同期は49億66百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは29億50百万円の支出（前年同期は28億29百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益12億25百万円（前年同期は8億65百万円）、未成工事受入金の増加額42百万円（前年同期は19億86百万円の増加）、未成工事支出金の減少額36百万円（前年同期は11億75百万円の増加）、販売用不動産の減少額1億26百万円（前年同期は3億77百万円の増加）があり、一方で仕入債務の減少額23億6百万円（前年同期は31億16百万円の減少）などがあったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億93百万円の支出（前年同期は11億60百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入2億97百万円（前年同期は1百万円の収入）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億41百万円、保険積立金の解約による収入2億65百万円があり、一方で展示場の新規出展及び本社東京移転等に伴う有形固定資産の取得による支出11億47百万円（前年同期は10億92百万円の支出）、差入保証金の差入による支出1億48百万円（前年同期は83百万円の支出）などがあったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは37億25百万円の収入（前年同期は49億66百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出26億75百万円（前年同期は6億29百万円の支出）、配当金の支払額4億7百万円（前年同期は3億52百万円）があり、一方で短期借入金の純増による収入22億85百万円（前年同期は50億75百万円の収入）、長期借入れによる収入44億80百万円などがあったことによるものであります。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

第1四半期連結会計期間において、当社グループは北都ハウス工業株式会社及びライフサポート株式会社を連結子会社化したことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、従業員数が、注文住宅事業において100名、不動産事業において33名、介護保育事業において535名増加いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であ ります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社GSK	埼玉県久喜市久喜本833-105	4,350,000	32.0
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	640,000	4.7
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南2丁目10-60	600,000	4.4
黒須 恵久子	埼玉県久喜市	450,000	3.3
桧家ホールディングス取引先持 株会	埼玉県久喜市久喜中央1丁目1-20久喜駅桧 家ビル6階	330,000	2.4
近藤 昭	埼玉県さいたま市浦和区	289,700	2.1
桧家ホールディングス従業員持 株会	埼玉県久喜市久喜中央1丁目1-20久喜駅桧 家ビル6階	289,300	2.1
加藤 まゆみ	埼玉県久喜市	240,000	1.8
近藤 治恵	埼玉県さいたま市浦和区	240,000	1.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	180,000	1.3
計	—	7,609,000	56.1

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,574,000	135,740	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	135,740	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社桧家 ホールディングス	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号 丸の内トラストタワー 本館7階	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式93株を保有しております。

## 2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,011,846	8,392,370
受取手形及び売掛金	2,019,213	2,362,688
完成工事未収入金	273,215	89,840
営業未収入金	27,068	48,580
販売用不動産	7,773,397	8,114,959
未成工事支出金	2,907,894	3,406,793
材料貯蔵品	154,210	269,354
その他	1,399,237	2,546,478
貸倒引当金	△7,663	△8,290
流動資産合計	22,558,420	25,222,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,506,632	7,104,236
土地	3,075,409	4,489,690
その他（純額）	867,626	1,105,557
有形固定資産合計	8,449,669	12,699,484
無形固定資産		
のれん	61,823	790,770
その他	119,911	142,581
無形固定資産合計	181,734	933,352
投資その他の資産		
その他	1,443,614	1,853,215
貸倒引当金	△58,918	△58,212
投資その他の資産合計	1,384,695	1,795,003
固定資産合計	10,016,098	15,427,840
資産合計	32,574,519	40,650,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	5,229,599	3,322,046
買掛金	2,041,477	1,861,363
短期借入金	1,500,000	4,500,000
1年内償還予定の社債	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	73,352	1,725,004
未払法人税等	847,758	578,847
未成工事受入金	6,767,429	7,806,294
賞与引当金	119,969	238,985
その他	2,022,653	2,067,952
流動負債合計	18,602,240	22,550,492
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	—	3,235,254
その他	493,874	1,049,134
固定負債合計	493,874	4,334,388
負債合計	19,096,115	26,884,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	10,174,655	10,323,420
自己株式	△183	△183
株主資本合計	10,904,271	11,053,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,082	51,746
その他の包括利益累計額合計	59,082	51,746
新株予約権	—	50
少数株主持分	2,515,050	2,660,902
純資産合計	13,478,404	13,765,735
負債純資産合計	32,574,519	40,650,616

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	23,474,708	35,289,879
売上原価	17,544,007	27,273,838
売上総利益	5,930,701	8,016,040
販売費及び一般管理費	※ 5,474,915	※ 6,803,844
営業利益	455,785	1,212,195
営業外収益		
受取利息	118	705
受取配当金	3,177	5,350
紹介手数料収入	29,648	32,351
保険事務手数料	71,635	100,814
アフター工事収入	25,955	25,598
売電収入	—	18,851
その他	52,971	82,953
営業外収益合計	183,506	266,624
営業外費用		
支払利息	21,524	44,406
売電費用	—	16,704
その他	13,166	23,862
営業外費用合計	34,691	84,972
経常利益	604,600	1,393,847
特別利益		
固定資産売却益	—	64,308
保険解約益	—	48,482
持分変動利益	303,736	—
特別利益合計	303,736	112,791
特別損失		
固定資産除売却損	29,128	20,636
減損損失	11,287	100,606
投資有価証券評価損	2,729	—
期限前弁済精算金	—	50,060
持分変動損失	—	110,268
特別損失合計	43,145	281,572
税金等調整前四半期純利益	865,191	1,225,066
法人税、住民税及び事業税	385,231	652,997
法人税等調整額	32,098	△74,280
法人税等合計	417,329	578,717
少数株主損益調整前四半期純利益	447,861	646,349
少数株主利益	44,221	90,339
四半期純利益	403,640	556,009



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447,861	646,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,310	△7,321
その他の包括利益合計	12,310	△7,321
四半期包括利益	460,172	639,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,951	548,671
少数株主に係る四半期包括利益	44,221	90,355

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	865,191	1,225,066
減価償却費	398,863	577,183
減損損失	11,287	100,606
のれん償却額	78,109	37,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,549	△372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,621	48,375
受取利息及び受取配当金	△3,295	△6,055
支払利息	21,524	44,406
固定資産除売却損益 (△は益)	29,128	△43,672
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,729	—
持分変動損益 (△は益)	△303,736	110,268
保険解約損益 (△は益)	—	△48,482
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,668	△13,818
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,175,305	36,188
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	90,680	△99,173
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△377,590	126,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,116,953	△2,306,029
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,986,248	42,609
未払金の増減額 (△は減少)	△128,700	△436,423
その他	101,923	△458,089
小計	△1,680,391	△1,063,894
利息及び配当金の受取額	3,295	6,055
利息の支払額	△22,000	△45,818
法人税等の支払額	△1,130,617	△1,847,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,829,713	△2,950,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,092,383	△1,147,474
有形固定資産の売却による収入	1,250	297,171
無形固定資産の取得による支出	△12,452	△13,990
差入保証金の差入による支出	△83,068	△148,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	341,258
保険積立金の解約による収入	—	265,392
その他	25,701	12,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,954	△393,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,075,000	2,285,700
長期借入れによる収入	—	4,480,000
長期借入金の返済による支出	△629,454	△2,675,654
社債の償還による支出	—	△35,000
リース債務の返済による支出	△28,604	△19,051
セール・アンド・リースバックによる収入	134,484	39,473
少数株主からの払込みによる収入	770,000	60,000
配当金の支払額	△352,946	△407,244
その他	△2,450	△3,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,966,029	3,725,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	975,362	380,524
現金及び現金同等物の期首残高	3,904,494	8,011,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,879,856	※ 8,392,370

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
--

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、北都ハウス工業㈱の発行済株式の全部を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、従来当社の持分法適用関連会社でありましたライフサポート㈱の株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
個人顧客 (179名)	3,036,359 千円	個人顧客 (132名)	2,233,916 千円
計	3,036,359 千円	計	2,233,916 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業出展費用	707,458千円	737,952千円
従業員給与手当	1,993,285千円	2,538,394千円
賞与引当金繰入額	83,847千円	111,189千円
貸倒引当金繰入額	17,232千円	870千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	4,879,856千円	8,392,370千円
現金及び現金同等物	4,879,856千円	8,392,370千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	352,946	26	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	271,497	20	平成25年6月30日	平成25年9月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	407,244	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	339,370	25	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,869,273	3,642,088	3,647,670	137,556	22,296,589	1,178,119	23,474,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,977	—	392,334	36,860	601,172	1,363,641	1,964,814
計	15,041,250	3,642,088	4,040,004	174,417	22,897,761	2,541,761	25,439,522
セグメント利益又は 損失(△)	163,074	△182,825	263,078	25,797	269,124	1,187,873	1,456,998

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	269,124
「その他」の区分の利益	1,187,873
セグメント間取引消去	△629,448
全社費用(注)	△371,764
四半期連結損益計算書の営業利益	455,785

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	介護保育 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,094,068	5,569,127	5,589,873	1,840,762	216,827	33,310,659	1,979,219	35,289,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,754	424,897	—	38,799	496,451	5,850,339	6,346,791
計	20,094,068	5,601,881	6,014,770	1,840,762	255,626	33,807,110	7,829,559	41,636,670
セグメント利益又は 損失（△）	324,759	112,756	510,080	△72,576	76,587	951,607	5,796,141	6,747,748

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	951,607
「その他」の区分の利益	5,796,141
セグメント間取引消去	△5,066,894
全社費用（注）	△468,657
四半期連結損益計算書の営業利益	1,212,195

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い報告セグメント「介護保育事業」を追加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間において、北都ハウス工業㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、注文住宅事業で130,133千円、不動産事業で29,853千円であります。

また、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、介護保育事業で695,079千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円73銭	40円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	403,640	556,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	403,640	556,009
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,852	13,574,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	37円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	△49,081
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	(—)	(△49,081)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社発行の新株予約権 (ストック・オプション) 1種類、391,000個	—



## 2 【その他】

第27期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）中間配当金について、平成26年8月8日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	339,370千円
②1株当たりの金額	25円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社 桧家ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 田 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家ホールディングスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家ホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	株式会社桧家ホールディングス
【英訳名】	Hinokiya Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第27期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。